

森林環境譲与税に関する決算状況（令和3年度）

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	税活用の効果（総括）
		(A) + (B)	(A) 森林環境譲与税（千円）	(B) うちの財源（千円）			
①市町村職員等の研修	森林・林業人材育成事業	3,116	3,116		森林・林業に関する専門的な知識や技術の習得のほか、森林経営管理制度に関する研修会を実施した。	参加市町数：13市町 研修回数：8回	【ワンフレーズ】 税活用により、 ・市町に対し、境界明確化に関する情報提供等の支援を行った。その結果12市町が主体となり境界明確化事業を実施した。 ・人材育成研修に参加した市町の担当者は、森林経営管理法等について理解を深め、各市町での今後の森林経営管理制度への取り組みの基礎とすることができた。 【詳細】 ・今年度は12市町が境界明確化に関する事業を行う事となった。また、各市町に対してアンケートを実施し境界明確化の課題共有を行った。 ・人材育成機関における市町職員コースでは、のべ6日の研修に対し県内13市町から47名が参加した。特に森林経営管理制度の推進に重点を置き、座学のほかワークショップ形式での演習を実施した。
②事業支援システムの構築	森林境界明確化資源事業	33,045	33,045		市町の森林経営管理法実施のための支援として、公図を調整し市町が実施する意向調査や境界明確化の推進に資する境界明確化参考図（合成公図）を作成し、提供した。	境界明確化参考図作成：13,649ha（4市）	
④アドバイザー、人材派遣等	森林境界明確化支援事業	6,378	6,378		森林情報アドバイザー1名を外部組織に設置し、滋賀県森林整備協議会の運営や境界明確に関する市町へのアドバイスおよび情報収集を行った。	支援対象市町数：18市町	

事業区分は、下表による。

分野	事業区分	事業例
I 市町村の体制	①市町村職員等の研修	市町村職員向けの研修会の開催
	②事業支援システム等の構築	市町村の業務支援等を目的としたシステム構築や森林情報の高度化、マニュアル作成及びその普及
	③県レベルの事業支援団体の運営を支援	市町村の業務支援や人材マッチング等を行う公社等の組織の運営支援
	④アドバイザー等支援人材の派遣	アドバイザー制度等の活用に向けた支援や職員等の派遣
II 間伐等の森林整備	⑤森林整備の支援等	森林整備に関する支援
III 人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策の支援	人材育成・担い手対策に関する支援
IV 木材利用推進	⑦木材利用の推進	公共建築物の木造化・木質化に向けた支援
V 普及啓発	⑧普及啓発の支援	普及啓発に関する支援